

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 日本電子材料株式会社

上場取引所 東

コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂根 英生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長 (氏名) 足立 安孝

TEL 06-6482-2007

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,893	△43.8	△411	—	△431	—	△441	—
21年3月期第1四半期	3,368	—	36	—	39	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△41.73	—
21年3月期第1四半期	6.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	16,074	—	9,633	—	59.9	—	909.72	
21年3月期	17,278	—	9,989	—	57.8	—	943.27	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,633百万円 21年3月期 9,989百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,900	△44.1	△680	—	△700	—	△700	—	△66.10
通期	9,600	△11.6	△680	—	△700	—	△700	—	△66.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 ジェム静岡(株))

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	10,604,880株	21年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	15,011株	21年3月期	15,011株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	10,589,869株	21年3月期第1四半期	10,590,141株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】

3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、半導体デバイスの在庫調整は進展しましたが、半導体メーカーの生産ライン停止や閉鎖などの更なる生産調整が続き、厳しい状況で推移しました。

メモリーIC市場では、昨年からのデバイス価格の低迷、量的需要の減少など厳しい市場環境の中、スマートフォン向け等のフラッシュメモリー需要が高まるなど改善の兆しも見えてきました。ロジックIC市場においても、半導体メーカーが余剰設備の停止、閉鎖、工場売却等を行う中、中国向け家電の需要増加やエコポイント制度などの景気対策によって、穏やかな回復傾向もみられました。

このような事業環境のもと、メモリーIC向けにつきましては、量的需要が高まりつつあるフラッシュメモリー向けのVタイププローブカードの拡販を行い、ロジックIC向けについても次世代デバイス向けの拡販等により売上確保を行った結果、業績は前四半期を上回り、概ね当初予定通りとなりました。しかしながら需要の回復には力強さを欠き、本格的な売上回復には至りませんでした。

利益面につきましては、売上が本格的に回復していない事や価格競争の継続等により、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億9千3百万円（前第1四半期連結累計期間比43.8%減）、営業損失は4億1千1百万円（前第1四半期連結累計期間営業利益3千6百万円）、経常損失は4億3千1百万円（前第1四半期連結累計期間経常利益3千9百万円）、四半期純損失は4億4千1百万円（前第1四半期連結累計期間四半期純利益6千5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少し、160億7千4百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が3億7千6百万円減少したことに加え、有価証券が6億5千万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円減少し、64億4千万円となりました。

これは主として、社債が10億円増加いたしました。短期借入金も10億円、その他の流動負債が9億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円減少し、96億3千3百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億2千6百万円増加いたしました。利益剰余金が4億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22億7千万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には49億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、5億2千2百万円（前第1四半期連結累計期間1億1千8百万円増加）となりました。

これは主として、減価償却費2億1千6百万円等による増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失4億3千1百万円、売上債権の増加額1億4千万円、事業構造改善費用の支払額3億1千8百万円等による減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、17億1千2百万円（前第1四半期連結累計期間比181.6%増）となりました。

これは主として、有価証券の取得14億1千3百万円、定期預金の預入3億円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、7千4百万円（前第1四半期連結累計期間比56.2%減）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入10億円、社債の発行による収入10億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出20億円、配当金の支払額4千万円等による減少要因があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表した業績予想に変更ありませんが、事業環境は引続き不透明であり、今後の動向により業績に影響を及ぼす場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結除外：ジェム静岡(株)

当社は、平成21年4月1日付で当社100%出資の連結子会社であったジェム静岡(株)を吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,971	3,347
受取手形及び売掛金	3,488	3,327
有価証券	3,823	4,473
商品及び製品	61	99
仕掛品	260	248
原材料及び貯蔵品	575	590
その他	489	731
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	11,663	12,812
固定資産		
有形固定資産	3,161	3,196
無形固定資産	331	355
投資その他の資産		
その他	919	914
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	918	913
固定資産合計	4,411	4,465
資産合計	16,074	17,278

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205	1,120
1年内償還予定の社債	200	—
短期借入金	2,500	3,500
1年内返済予定の長期借入金	99	99
賞与引当金	61	7
その他	469	1,455
流動負債合計	4,535	6,183
固定負債		
社債	800	—
長期借入金	367	392
役員退職慰労引当金	445	465
その他	292	248
固定負債合計	1,905	1,106
負債合計	6,440	7,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,939	8,434
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,110	10,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	△19
為替換算調整勘定	△469	△596
評価・換算差額等合計	△476	△616
純資産合計	9,633	9,989
負債純資産合計	16,074	17,278

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,368	1,893
売上原価	2,321	1,609
売上総利益	1,047	284
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	209	173
賞与引当金繰入額	38	15
役員退職慰労引当金繰入額	4	0
研究開発費	421	271
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	336	235
販売費及び一般管理費合計	1,011	696
営業利益又は営業損失(△)	36	△411
営業外収益		
受取利息	11	16
為替差益	5	—
保険解約返戻金	—	7
その他	9	11
営業外収益合計	26	34
営業外費用		
支払利息	—	11
持分法による投資損失	14	15
たな卸資産廃棄損	7	—
為替差損	—	3
社債発行費	—	22
その他	0	1
営業外費用合計	22	54
経常利益又は経常損失(△)	39	△431
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39	△431
法人税、住民税及び事業税	66	2
法人税等還付税額	—	△6
法人税等調整額	△92	14
法人税等合計	△25	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65	△441

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39	△431
減価償却費	253	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	163	54
売上債権の増減額(△は増加)	86	△140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△255	61
仕入債務の増減額(△は減少)	177	81
その他	△76	△52
小計	387	△212
利息及び配当金の受取額	13	18
利息の支払額	△0	△10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△282	1
事業構造改善費用の支払額	—	△318
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64	△1,413
有価証券の売却による収入	72	71
有形固定資産の取得による支出	△362	△115
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付金の回収による収入	0	16
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	26	5
信託受益権の取得による支出	△270	△105
信託受益権の償還による収入	—	123
その他の支出	△8	△9
その他の収入	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000
短期借入金の返済による支出	△90	△2,000
長期借入金の返済による支出	—	△24
社債の発行による収入	—	1,000
配当金の支払額	△80	△40
リース債務の返済による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△721	△2,270
現金及び現金同等物の期首残高	4,257	7,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535	4,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。